

「貯蓄から投資」へもう一つの柱を ～ベーシック・アカウント（BA）構想～

「ベーシック・アカウント（BA）」とは、日本人全員に証券の受取専用口座（アカウント）を自動的に付与する構想である。この構想は、株式や投資信託といった証券が、特別な知識を身につけた一部の人のだけでなくより多くの人にとってごく身近な存在になる社会、「証券保有の日常化」を目指している。

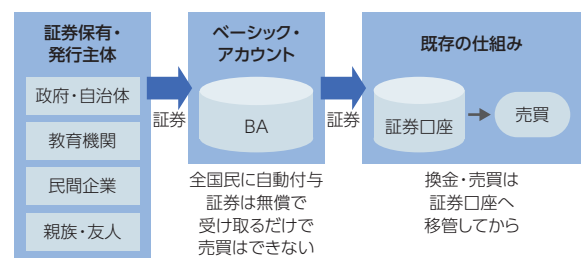
盛り上がる「資産所得倍増プラン」 論議

「資産所得倍増プラン」に関する議論が、一段と盛り上がりを見せている。岸田総理が2022年5月のロンドン講演で「資産所得倍増プラン」の策定を表明した後、多くの識者によって賛否を問う議論や具体的な提案がなされたほか、日本証券業協会（以下、日証協）や投資信託協会などが相次いで政策提言を公表した。特に日証協が7月20日に公表した提言書は本文全体で200ページにも及んでおり、NISAやiDeCoの抜本改善や金融教育の強化、株式報酬制度（RSU）に係る規制緩和など、非常に多岐にわたる¹⁾。その中では、筆者が2020年に公表した「ベーシック・アカウント構想（BA構想）²⁾」も「備考」として取り上げられているのだが、他の提言項目に比べて聞き慣れないワードであり、多くの読者の方にとっては馴染が薄いと思われるので、本稿で改めて述べてみたい。

「ベーシック・アカウント構想（BA構想）」とは

BA構想とは、端的に言えば、日本人全員に株式や投信等の証券を無償で受け取る口座（アカウント）を自動付与するものである（図表1）。ポイントとしては、第一に、「日本人全員に自動的に」という点である。マイナンバーや選挙の投票所への入場券は、住民登録をしていれば特別な申請が不要で自動的に与えられるが、BAもイメージとしてはそれに近い。第二に、ここでいう「口座（アカウント）」は、通常の証券口座とは異なり、「無償で受け取るだけ」の機能に限定したものを想

図表1 ベーシック・アカウント（BA）のイメージ



（出所）竹端克利（2020）「ベーシック・アカウント構想（BA構想）～一人一口座で証券保有の日常化を～」[金融ITフォーカス特別号]（野村総合研究所）より作成

定している。通常の証券口座は、「買う」「持つ」「売る」の機能が一体不可分で提供されているが、「買う」「売る」の機能は、利用者が損失を被るなどのリスクが避けられない。逆にいうと、証券口座の機能から「買う」「売る」を切り離し、「持つ」に限定できればリスクはほとんどなくなる。通常の証券口座のうちごく基本的な機能だけを取り出したものなので「ベーシック・アカウント」と呼ぶ。BAで証券を受け取って、売買したい場合は通常の証券口座に移してから取引を行う。つまりBA構想とは、無償で証券を受け取るだけなら誰でもできる環境を整備することである。

なぜこのような環境整備が必要と考えたかという点、長年「貯蓄から投資」というスローガンが叫ばれ続けている割には目立った進展がみられなかったからだ。日証協が3年に1回実施するアンケート調査である「証券投資の全国調査」によれば、株式の保有率は2015年の13.0%に対して2021年は13.4%。投資信託の場合は2015年の9.0%に対して2022年は10.8%であった。つまり、過去6年ほどの間で、証券保有の裾野が拡大したとはいえない。NISAやiDeCoが整備され、フィンテック企業による新しいサービスが誕生し、株価も上昇

NOTE

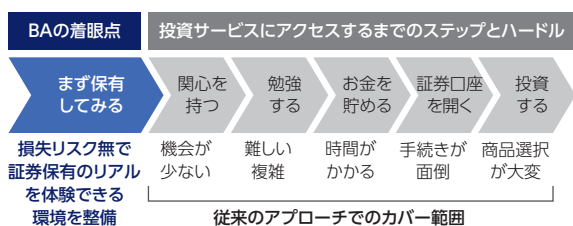
- 1) 日本証券業協会「中間層の資産所得拡大に向けて～資産所得倍増プランへの提言～」(2022年7月20日公表)。
- 2) 竹端克利 (2020)「ベーシック・アカウント構想～一人一口座で証券保有の日常化を～」『金融ITフォーカス特別号』(2020年10月 野村総合研究所)。
- 3) 現行の証券決済制度に即して考えられる具体像を提示したものとして、竹端克利 (2022)「ベーシック・アカウント構想～現行の証券決済制度に即した2つの類型案～」『月刊資本市場』(2022年6月 資本市場研究会) を参照。

トレンドにあったにもかかわらず、全体としての動きが緩慢だったということは、既存制度の改善だけではなく、従来とは違う視点の必要性も示唆している。

一般論として、投資未経験の人が投資をするまでには、知識や手続きの面で多くのハードルが指摘されている。BA構想では、これらのハードルを下げる代わりに、もっと手前の段階で「まずは保有してみる」環境を整備してはどうかと考えたのである(図表2)。

この環境が整備されることで、金融教育、政府や自治体による住民サービス、企業のマーケティング施策、個人間のギフト交換などを通じて、証券を買うのではなく「触れる」機会を格段に増やせるのではないかと。証券保有という行為が、勉強して特別な知識を身につけた一部の人だけでなく、日本人全員にとってごく日常的なものになるのではないかと。BA構想は、こういった仮説に基づき提案したコンセプトであった。

図表2 ベーシック・アカウント (BA) の着眼点



(出所) 竹端克利 (2020)「ベーシック・アカウント構想 (BA構想) ～一人一口座で証券保有の日常化を～」『金融ITフォーカス特別号』(野村総合研究所) より作成

BA構想に対する金融関係者からの主な反応

2年前にBA構想を公表した後、筆者はこれまで数多くの金融関係者と意見交換を重ねてきた。主な指摘とし

ては、第一に、市場や業界全体の底上げを期待できるという反応が多かった。図表1に示されている通り、BAは既存制度の「外側」にあり、外側から工夫を施すことで全体を補完するという考えに立脚している。この点に対する反応は総じてポジティブなものが多かった。

第二に、「売買」ではなく「無償の譲渡」に重きを置いている点に対する反応である。損失リスクなしで証券保有を体験できる仕組みは、8～9割の国民が証券保有と無縁な現状を変えるには有効かもしれないとの声が聞かれた。他方で、無償で渡す(もらう)機会は、実際にどの程度見込めるのかという声も聞かれた。この点に対しては、BA構想は環境整備を起点に証券保有が日常に浸透していく流れを期待しているため、最初から特定用途に絞らざるアプローチは採っていない。BAの制度設計においては、利用用途を限定するのではなく、むしろなるべく幅広いシーンで使えるよう配慮されるべきであり、結果的に様々な用途で利用される可能性が高まるのではないかと。この他、株式の配当金や投資信託の分配の取り扱いや、税制との関係、より具体的な制度イメージなど、実務を意識した質問や意見などが多く聞かれた。

現時点では、抽象的なコンセプトに留まっているが、今後は、より多くの関係者の目に触れることで、現実の制度に即した具体的な議論が進展することを期待したい³⁾。

Writer's Profile



竹端 克利 Katsutoshi Takehana

金融デジタルビジネスリサーチ部
グループマネージャー
専門は金融制度や経済政策
focus@nri.co.jp